

貸借対照表

2015年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	(101,122,645)	【流動負債】	(37,872,648)
現金・預金	1,499,651	支払手形	604,000
売掛金	60,844,392	買掛金	3,329,721
未収入金	833,330	未払金	5,479,920
前払費用	696,401	未払費用	5,553,179
短期貸付金	32,319,620	未払法人税等	292,000
繰延税金資産	4,929,251	未払消費税等	6,226,600
		賞与引当金	16,372,000
		その他流動負債	15,228
		【固定負債】	(9,858,000)
【固定資産】	(1,813,932)	退職給付引当金	9,858,000
【有形固定資産】	(1,358,653)		
建物附属設備	717,787	負債合計	47,730,648
器具・備品	640,866		
【投資その他資産】	(455,279)	純資産の部	
出資金	100,000	【株主資本】	(55,205,929)
繰延税金資産	355,279	【資本金】	(10,000,000)
		【利益剰余金】	(45,205,929)
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	42,705,929
		純資産合計	55,205,929
資産合計	102,936,577	負債・純資産合計	102,936,577

2014年度 個別注記表(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- ① 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
- ② 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

- ① 仕掛品 個別法による原価法

固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降の建物(附属設備を除く)は定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上

- ① 貸倒引当金 一般債権については法人税法により計上しているほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上する。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づき期末自己都合要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

- 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

- 消費税の会計処理 税抜き方式による。

収益及び費用の計上基準

- 1. 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

- 1. 消費税の会計処理 税抜き方式による。
- 2. 連結納税制度導入に伴う会計処理 当年度内に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。